

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況と効果検証

計画書 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)		事業実績	効果検証	所管課
						うち交付金 充当額(円)			
1	電気・ガス・食料品等価格 高騰緊急重点支援交付金 【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症感染拡大及び電気・ガス・食料品等の物価高騰に直面し、経済的に大きな影響を受けている低所得世帯の生活支援のため、給付金を支給する。 ②低所得世帯への1世帯当たり30,000円の給付金に充当 ③R5年度分の均等割非課税世帯	R5.6.26	R5.10.12	7,050,000	7,050,000	令和5年度分の均等割非課税世帯235世帯に対し、1世帯当たり30,000円の給付を行った。 給付金：235世帯×30,000円＝7,050,000円	対象全世帯への支給により、コロナ禍における物価高騰に直面し、経済的に大きな影響を受けている非課税世帯の生活を支援することができた。	健康福祉課
2	電気・ガス・食料品等価格 高騰緊急重点支援交付金 (事務費)	①新型コロナウイルス感染症感染拡大及び電気・ガス・食料品等の物価高騰に直面し、経済的に大きな影響を受けている低所得世帯の生活支援のため、給付金を支給するにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への1世帯当たり30,000円の給付金にかかる事務費 ③R5年度分の均等割非課税世帯	R5.6.26	R5.10.12	115,390	115,000	上記給付事業に要する事務費(消耗品費、郵送料)に充当した。	No.1に同じ	健康福祉課
8	物価高騰対策商品券配布 事業(重点分)	①新型コロナウイルス感染症感染拡大及び電気・ガス・食料品等の物価高騰に直面し、経済的に大きな影響を受けている住民の生活支援と停滞している村内地域の経済活性化への支援を図る。 ②村内全世帯への商品券配布事業費に充当 ③村内全世帯	R5.6.1	R6.2.9	21,029,020	21,000,000	商品券20,000円分を全世帯(1,030世帯)に配布。 事業費：20,211,000円 事務費：818,020円(事務手数料。郵送料)	配布商品券の98%にあたる20,211,000円分の利用があり、コロナ禍における消費喚起効果と生活支援効果があった。	総務課
9	農業水利施設等電気料金 高騰支援事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大及び燃料価格の高騰により、電気料金が増加し、経営が圧迫されている農業水利施設に対し、電気料金の価格上昇分を補助する。 ②電気料金の高騰分に充当 ③土地改良区及び水利組合等	R5.6.1	R5.12.25	2,599,000	2,599,000	1改良区及び4水利組合に対し、電気料金の価格上昇分の補助を行った。	コロナ禍における燃料価格高騰に直面している農業者への支援により、揚水機の継続及び営農の継続につなげることができた。	産業振興課
10	灯油券給付事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大及び燃料価格の高騰に直面し、経済的に大きな影響を受けている高齢者世帯への支援を図る。 ②高齢者世帯への灯油券配布事業に充当 ③65歳以上のみ世帯	R5.11.1	R6.3.31	2,460,000	1,746,000	65歳以上のみの254世帯に10,000円分の灯油券を配布した。	配布灯油券の96.9%にあたる2,460,000円分の利用があり、コロナ禍における燃料価格高騰に直面している高齢者世帯への支援により、生活支援につながった。	健康福祉課